

経済・金融 フラッシュ

1月 BOE 金融政策委員会:2月のインフレ報告を控え、現状を維持

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

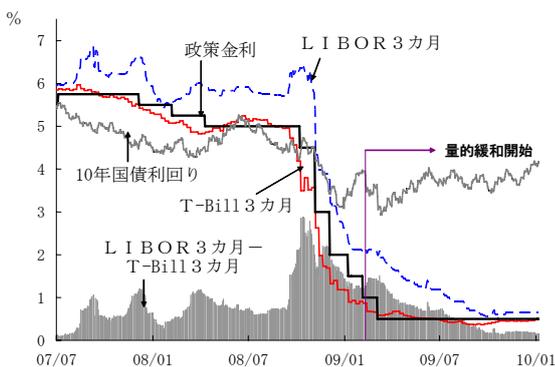
イングランド銀行(BOE)は6~7日に開催した金融政策委員会(MPC)で、政策金利の0.5%での据え置きと11月に2000億ポンドに増枠した中長期国債等の資産買い取り(量的緩和)の継続を決めた。「次回の政策変更は2月」がコンセンサスとなっていたため、今回の現状維持の決定は事前の段階から確実視されていた。

景気及び金融システムの状況は一時期に比べて改善、大規模な量的緩和の弊害も警戒されるが、バランス・シート調整の圧力は大きいため、「出口戦略」には慎重な対応が求められる。2月3~4日に開催される次回MPCでは、資産買い取り枠の「小幅な増枠」と「停止」で票決が割れそうだが、停止を決める可能性が高いと思われる。

(2月の新たな「インフレ報告」を前に、現状維持を決定)

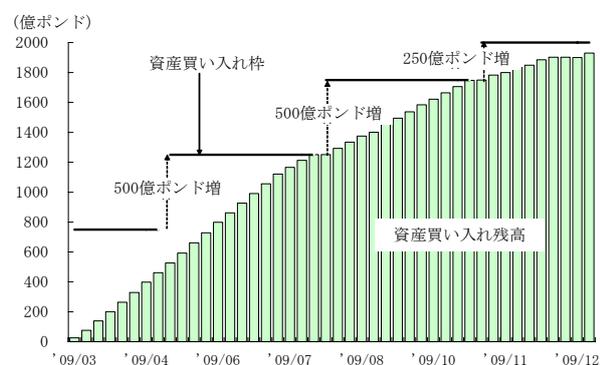
イングランド銀行(BOE)は6~7日に開催した金融政策委員会(MPC)で、政策金利の0.5%での据え置き(図表1)と、11月に2000億ポンド(2008年名目GDP比13.8%)に増枠した資産買い取り(量的緩和)を予定通りのペースで継続することを決めた。

図表1 BOEの政策金利と長短金利



(資料)BOE

図表2 BOEによる資産買い入れ枠と
買い入れ残高の推移



(資料)BOE

①資産を買い入れの開始からこれまでの買い入れ残高は1930億ポンドであり(図表2)、後1カ月は現行の枠での買い入れを継続できること、②12月と同様、「好悪材料が交錯しており、インフ

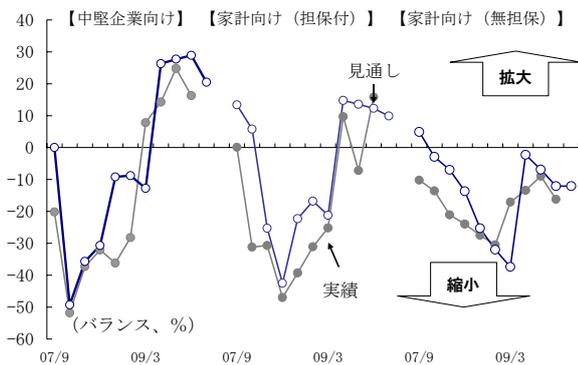
レ見通しやリスク判断を変える決め手を欠くこと（12月23日公開の12月MPC議事録）、③昨年3月の量的緩和の開始以降、3回にわたる増枠は、5月、8月、11月と四半期に1度の「インフレ報告」の公表月に決定されており、次回の政策変更も2月10日公開の新たな「インフレ報告」の予測に基づくと思われることから、今月の現状維持は事前の段階から確実視されていた。

（ 景気下げ止まり、金融環境好転も、出口戦略への慎重な対応は欠かせず ）

イギリス経済は、2008年4～6月期以降、6四半期にわたるマイナス成長と主要先進国で最長の景気後退局面に陥っていたが、2009年10～12月期はプラス成長への復帰が期待されるようになった（GDPの速報値は今月26日公表予定）。

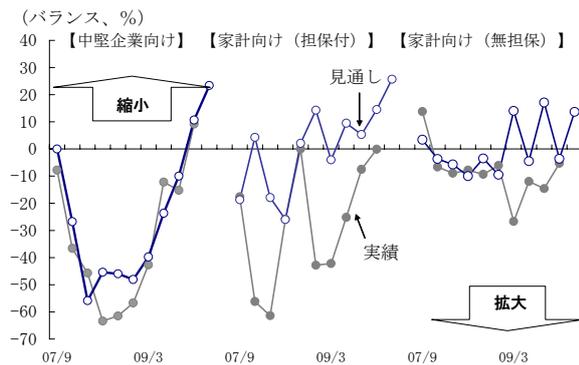
金融環境も好転している。BOEが先月18日に公開した「金融安定報告」で「当局の金融システム対策と金融緩和によって、金融システムは過去6カ月で大いに安定性を増した」とし、31日に公開した「信用状況サーベイ（BOEが四半期に一度金融機関を対象に融資スタンスなどを聞くサーベイ調査）」の結果も、融資の入手可能性の改善（図表3）、スプレッドの縮小（図表4）、延滞率のピーク・アウトなど（図表4）、金融システムの状況の改善を裏付けるものであった。

図表3 BOEの信用状況サーベイ
（入手可能性の現状判断と見通し）



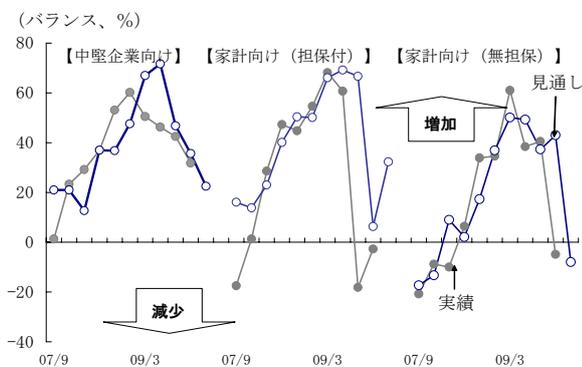
（資料）BOE

図表4 BOEの信用状況サーベイ
（スプレッドの現状判断と見通し）



（資料）BOE

図表5 BOEの信用状況サーベイ
（延滞率の現状判断と見通し）



（資料）BOE

超低金利政策と大規模な量的緩和には、過度のリスク・テイクの助長、財政規律やボンドの価値への不安の招来などの弊害も警戒されるが、イギリスでも「肥大化したバランス・シートの調整には時間を要する（BOE金融安定報告）」状況にあるため、「出口戦略」は慎重に進められる見通しだ。

（ 2月のMPCは政策金利の据え置きは全員一致も、資産買い入れでは票が割れる見込み ）

資産買い入れ枠を巡る過去の決定を振り返ると、昨年3月の導入時と5月の500億ポンドの増枠は全会一致であったが、8月はキング総裁が提案した500億ポンドに6名、提案を上回る750億ポンドに3名が票を投じ、増枠の方向では一致したが金額を巡って票が割れた。これに対し、11月は、総裁が提案した250億ポンドに7名が票を投じる一方、1名は提案を上回る400億ポンドの増枠を、1名は増枠の見送りに票を投じ、方向にもばらつきがあった。

2月3～4日に開催されるMPCでも、政策金利の据え置きは全員一致、資産買い入れに関しては「小幅な増枠」と「停止」で票決が割れそうだが、最終的には、資産買い取り枠の増枠の停止が過半を占めると思われる。

なお、今月のMPCは現状維持の決定であったため、決定内容を記した簡単なプレス・リリースが公表されたのみである。1月20日公表の議事録は、2月のMPCの票決の行方を占う材料として、大いに注目されよう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。